

第3章 華南地域(広東省、福建省、海南省)

広東省

2022年の広東省の域内総生産(GRP)は12兆9,118億5,800万元、成長率は1.9%であった。5.5%前後と定めていた成長率の目標を大きく下回る結果となった。

投資が景気を下支えした一方、消費、貿易の伸び率は新型コロナウイルス感染症の影響により前年比で減速した。広東省日系企業における経営上の問題点の第1位は「従業員の賃金上昇」(80.2%)、第2位は「調達コストの上昇」(67.4%)、第3位は「競合相手の台頭(コスト面で競合)」(66.3%)であった。

広東省の経済動向

2022年の広東省のGRPは12兆9,118億5,800万元、成長率は1.9%であった。産業別では、第一次産業が5.2%増の5,340億3,600万元、第二次産業は2.5%増の5兆2,843億5,100万元、第三次産業は1.2%増の7兆934億7,100万元だった。

項目別にみると、固定資産投資(農家含まず)は前年比2.6%減(前年の伸び率と比べ8.9ポイント低下)だった。社会消費品小売総額は前年比1.6%増(8.3ポイント低下)の4兆4,900億元となった。

貿易額は前年比0.5%増(16.2ポイント低下)の8兆3,102億9,000万元だった。うち、輸出が5.5%増(10.7ポイント低下)の5兆3,323億4,000万元、輸入が7.4%減(24.8ポイント低下)の2兆9,779億5,000万元だった。

具体的問題点、改善要望

2022年は新型コロナウイルス感染症により、企業の操業に大きな影響が発生した。上海市におけるロックダウンの影響で、広東省の製造業企業にもサプライチェーンの乱れが生じ、7月の工業付加価値増加額は前年同月比23.1%減となった。10月には広東省でのコロナ感染拡大により、同14.4%減となった。

ジェトロが2022年8~9月に実施した進出日系企業実態調査によると、広東省の黒字企業の割合は74.8%と、全省市の中で最も高かったが、拡大意欲は27.3%と、全省市の中で最も低くなった。

<地方政府等との交流の状況>

ジェトロ広州事務所は在広州日本国総領事館、各商工会と協力し、広東省政府との関係強化を続けており、2022年

度には広州市、深圳市、東莞市との意見交換会を下記の通り行った。

広州市と日系企業との意見交換会

- 2023年3月30日
- 広州市側参加者：広州市商務局局長、広州開発区投資促進局局長等 計50名
- 日本側参加者：在広州日本国総領事館、ジェトロ広州事務所、日本商工会企業等 計50名
- 交流内容：生活環境、都市・交通、ビジネス環境、産業政策など4分野の14問を要望し、広州市関連政府部門から回答を得た。

深圳市と日系企業との意見交換会

- 2022年10月26日
- 深圳市側参加者：深圳市人民政府秘書長、深圳市商務局副局長、深圳市外事弁公室副主任、深セン市政務サービスデータ管理局、深セン市衛生健康委員会等関連部門担当者など 計14名
- 日本側参加者：在広州日本国総領事館、ジェトロ広州事務所、深セン日本商工会会員企業等 計35名
- 交流内容：新型コロナウイルス防疫措置、養老保険や技術投資に関する政府支援策など、全7項目の要望や質問を提起し、深セン市関連政府部門と意見交換を実施。

東莞市と日系企業との意見交換会

- 2022年9月28日
- 東莞市側参加者：東莞市人民政府副市長、市外事局局長、市商務局副局長、市投資促進局副局長等 計18名
- 日本側参加者：在広州日本国総領事館、ジェトロ広州事務所、東莞東部日本人会、東莞日系企業連絡会、東莞石龍日本人会等 計12名
- 交流内容：外国人の工作許可証更新、香港と東莞間の越境物流、外国人A類人材に対する個人所得稅還付等9つの問題を提起し、東莞市関連政府部門と意見交換を実施。日系企業が優遇策を良く理解および活用するために、ジェトロと東莞市商務局は、今後、定期的に在東莞日系企業向けにセミナーを開催し、政策情報の提供を行うことについて合意した。

<建議>

各現地政府との意見交換会にて日系企業から提出された主な課題・要望、および企業訪問時に提起された問題を以下の通り建議事項としてまとめた。

生活環境にかかわる課題・要望

大湾区の補助手当に関し、粵港澳大湾区の9都市では、大体7月～8月に当該補助金の申請を開始していたが、2022年度においては、まだ開始されておらず、いつ開始される予定か教えていただきたい。

ビジネス環境関係（電力、環境、通関）にかかわる課題・要望

中国の環境規制対応が厳しくなる中、緊急の工場立ち入り監査が行われることがある。生産状況の都合もあるため、前もっての連絡をいただきたい。また、環境監査等の年次計画の共有を要望する。

2021年の夏期、広州地区の一部では電力使用制限による突然の生産停止指示や突然の停電により生産調整や停電による損失が発生した工場があった。その後電力事情については2022年に電力供給安定に関する施策があったが、具体的な対策進捗やその効果、また2023年の見通しなどを共有いただきたい。また、万が一の電力規制については、バランスの良い規制と早めの事前アナウンスを実施いただく事で製造業界に混乱や損失が発生しないように要望する。

炭素排出権取引にかかわる課題・要望

炭素排出権取引に関して、22年8月に広東省政府が初めて有償競売の方式で企業に一部の排出権を与えていただいた取り組みに感謝している。ところが、競売方式についての情報公開が不十分であったため、参加企業は即時にリアルタイムのデータの入手ができず、思うような取引結果が得られなかった。また政府による競売取引後に市場価格が急上昇しており、企業側の負担が増えるリスクが非常に高い状況になっている。政府による競売を四半期毎に1回の頻度で実施していただき、定期的に炭素排出権を市場に出すようお願いしたい。また、毎回の入札数に上限を設置し、残りの入札可能数をリアルタイムに表示することで、参加企業が入札するかどうかを選択できるようにするよう要望する。

項目別にみると、固定資産投資が前年比7.5%増（前年の伸び率と比べ1.5ポイント上昇）、社会消費品小売総額は前年比3.1%増（6.1ポイント低下）の2兆1,050億元となった。

貿易額は前年比7.6%増（23.3ポイント低下）の1兆9,829億元で、うち輸出が12.3%増（15.4ポイント低下）の1兆2,140億元、輸入が0.9%増（34.8ポイント低下）の7,688億元だった。

対内直接投資額（実行ベース）は、前年比1.8%増の49億9,000万ドルだった。

具体的要望、問題点

福建省の日系企業は、主に福州市、アモイ市とその近郊に進出している。

福建省進出日系企業の課題について、第1位は「為替変動」「従業員の賃金上昇」（73.9%）、第3位は「調達コストの上昇」（70.0%）となっている。特に人材の確保は課題となっており、一般ワーカー、技術者ともに省・市別で上位5都市に入っている。

<建議>

労務上の課題・要望

特に製造業企業において、採用したワーカー・スタッフの離職率が非常に高くなり、企業活動に影響している。派遣会社、社員紹介制度、ネット求人など、各社採用の手を広げているが、ほとんどの企業で同じく離職率が増加傾向にある。福建省の日系企業の安定した事業運営のためにも、政府にサポートいただくことを要望する。

行政サービスにかかわる課題・要望

政府部門が企業に政策を通知する際は、そこで求められる必要書類等の提出期限が直前であることがよくある。補助金等に関する政策については、早めに企業宛に連絡することを要望する。また、インターネット上でも情報を入手できる場合、あわせて企業側へ周知することを要望する。

福建省

2022年の福建省の域内総生産（GRP）は5兆3,109億元、成長率は4.7%であった。固定資産投資、消費、貿易いずれも前年比増となったが、伸び率は前年より低下した。ジェトロのアンケートでは、為替変動が最大の課題となったが、従業員の賃金上昇や調達コストの上昇も引き続き課題となっている。

福建省の経済動向

2022年の福建省の域内総生産（GRP）は5兆3,109億元、成長率は4.7%であった。産業別にみると第一次産業は3.7%増の3,076億2,000万元、第二次産業は5.4%増の2兆5,078億元、第三次産業は4.0%増の2兆4,955億元であった。

海南省

2022年の海南省の域内総生産（GRP）は6,818億2,200万元、成長率は0.2%であった。

貿易額は前年比36.8%増（20.9ポイント低下）の2,009億4,700万元で、うち輸出が120.7%増（140.3ポイント上昇）の772億6,000万元、輸入が12.8%増（60.8ポイント低下）の1,286億8,700万元となった。

海南省の経済動向

2022年の海南省の域内総生産（GRP）は6,818億2,200

万円、成長率は0.2%であった。産業別にみると第一次産業は3.1%増の1,417億7,900万円、第二次産業は1.3%減の1,310億9,400万円、第三次産業は0.2%減の4,089億4,900万円であった。

項目別にみると、固定資産投資（農家含まず）が前年比4.2%減（前年の伸び率と比べ5.0ポイント低下）、うち、非不動産開発投資が2.5%増となった。社会消費品小売総額は前年比9.2%減（35.4ポイント低下）の2,268億3,500万円となった。

貿易額は前年比36.8%増（20.9ポイント低下）の2,009億4,700万円で、うち輸出が120.7%増（140.3ポイント上昇）の772億6,000万円、輸入が12.8%増（60.8ポイント低下）の1,286億8,700万円だった。

2022年の海南離島免税品消費額は前年比80%増となる495億円となった。

具体的要望、問題点

海南自由貿易港に対する日系企業の関心は非常に高い。

海南省には2022年2月末時点で9店舗の免税店が運営されているが、いずれも大手国有企業が運営している。現行の許認可制度には外資企業の参入規制は明記されていないが、実際に許可されているのは全て国有企業となっている。

また、海南省は人口が全島で1,000万人弱と、人材面に課題を抱えている。政府は高度人材の誘致などにさまざまな優遇政策を設けているものの、慢性的なワーカー不足が課題となっている。

もに、許認可手続の際は内資・外資の区別なく公平な審査を行っていただくよう要望する。

< 建議 >

海南自由貿易港に関する課題・要望

- ①海南自由貿易港政策に関するより良いビジネス環境を構築するため、日系企業との意見交換のプラットフォームを活用し、定期的な交流を行うことを要望する。
- ②海南省は人口が全島で950万人と非常に少なく、人材面で課題を有している。高度人材の誘致に関してはさまざまな優遇策を設けているが、労働者の誘致・教育に関する優遇策も設け、人材面の政策の充実を図っていただくよう要望する。
- ③海南省への投資・貿易をする際、外資企業に対する優遇策は日系企業からの注目が非常に高いため、制度をいち早く整えていただくとともに、日本企業へも幅広く周知いただくよう要望する。
- ④島内免税店について、法規上は外資による投資は制限していないものの、外資企業に対する審査が認められづらく、現在は中国企業5社による実質的な寡占状態となっている。免税店の運営について外資企業も運営に参入できるよう、外資系企業向けのマニュアルを整備していただくこと